

ンズマン
ズマン
ンズマン
オ連 絡 会 議

包括外部監査の「通信簿」

大賞に長崎市選ぶ

全国市民オンズマン連絡会議は三日、都道府県や政令指定都市、中核市に義務付けられている包括外部監査制度が適

切に行われているかど

うかを評価した二〇〇六年度の「通信簿」を発表。優秀賞に兵庫県、香川県丸亀市、長崎市、沖縄県四自治体を選び、うち長崎市が最優秀の「オ

信簿」は制度が導入され

た。同制度は、弁護士や公認会計士らが自治体の行財政をチェックする。通信簿は制度が導入され

た一九九九年から毎年発表しており、今回が八回目。任意に条例を定めて監査を行っている所を含め百十四自治体を対象に監査報告書の内容を評

価した。

長崎市の報告書は、市と外郭団体との「取引状況」がテーマで、委託料や補助金の算定根拠がいまいちまま、漫然と支給され続けているとした上で、「市職員の公金管理意識の欠如や希薄さが強く表れている」と指摘。

連絡会議は「市と外郭団体との人的、財政的關係をすべて列挙して検討し問題点を丁寧に洗い出した」と高く評価した。

「市は改善措置を」

長崎市包括外部監査人の深堀さん

長崎市を対象にした監査報告書の内容が「オンズマン大賞」に選ばれたことを受け、長崎市包括外部監査人の深堀義彦税理士(五七)同市油木町は三日、「監査内容に

いたのは十人程度という。深堀税理士はこれまで五年間、県と市の同監査人補助者を経験し、二〇〇四―〇六年度に同市監査人を務めた。市議の政務調査費問題や、同市から被爆者らの

健康診断業務などを委託されている財団法人「長崎原子爆弾被爆者対策協議会」に対し法人税法違反の疑いを指摘。深堀税理士は「公金の使途には透明性の確保が必要。一市民の目線で事実即して当たり前のことを指摘し、改善を提案した」と話した。

このほか、監査内容の有用性が高いと判断した「活用賞」には、政務調査費など議会費の執行状況をとり上げた徳島県など三十自治体を選んだ。一方で、「批判的な検証の形跡がない」「踏み込んだ分析や独自の視点が乏しい」などを理由に「改善要望」とした自治体も三十四あった。